



公正で持続可能な社会の実現を目指して

一般財団法人 CSO ネットワーク プログラム・オフィサー 長谷川 雅子

セクターや国境を越えたネットワークを

CSO ネットワークは、一人ひとりの尊厳が保障される公正で持続可能な社会の実現に向け、セクターや国境を越えて、人と組織をつなぐ活動に取り組んでいます。

21 世紀になり、ますます顕在化してきた紛争、テロ、富の偏在などのグローバルな課題は、貧困層を含む多くの人々が、自己決定権のない社会に生きざるを得ないためと考えられます。CSO とは Civil Society Organization、すなわち市民社会組織を意味します。一人ひとりの尊厳が保障される公正な社会を築くためには、市民社会の醸成と CSO のより一層の充実・連携が必要だと私たちは考えています。そのために、「知る（調査・研究）」と「伝える（情報発信・提言）」活動を軸に、市民が「つながる（連携・ネットワーク）」ことを目指しています。

CSO ネットワークは、1999 年、「日米コモンアジェンダ（地球的展望における協力のための共通課題）」の枠組みのもと、地球規模課題の解決に取り組む企業、政府、CSO の連携を推進するために誕生した CSO 連絡会を母体としています。その後、CSO ネットワークと改名し、貧困をなくすためのグローバルキャンペーンに参加したり、市民社会に関する調査・研究を行ったりしてきました。最近では、企業の社会的責任（CSR）の推進、民間による開発支援の調査、企業と NPO/NGO など異なるセクター間との連携促進などに積極的に取り組んでいます。2011 年、法人格を取得して、一般財団法人 CSO ネットワークとなりました。

社会的責任（SR）・サステナビリティ推進活動

CSO ネットワークは、組織名の“ネットワーク”が表すように、国内外の CSO とのネットワークを通じ、また多様なステークホルダーとの連携を図りつつ、調査・研究、情報発信、セミナー・イベント開催、提言活

動などを行っています。現在は、社会的責任（SR）・サステナビリティ推進、地域主体の持続可能な社会づくり、ポスト 2015 を主なテーマとしています。

社会的責任（SR）・サステナビリティ推進活動については、事務局長の黒田かをりが、2010 年に発行された ISO26000（社会的責任のガイダンス文書）の策定に、国内委員会の委員および NGO エキスパートとして関わった実績から、その専門性を生かして、企業の有識者会合への参加やビジネスと人権に関するセミナーの開催、共有価値の創造（CSV）に関する提言などを行っています。また、社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク（NN ネット）の幹事団体として、ISO26000 や社会的責任の普及にも努めています。

持続可能な地域づくりへの取り組み

東日本大震災とそれに伴う原発事故は、持続可能な社会のあり方について、私たちに再考を促しました。一方で、震災以前から、環境や生態系や人々の暮らしを守るための持続可能な地域づくりの取り組みは日本各地で行われています。



福島県二本松市の NPO 法人ゆうきの里東和では、震災後も都市市民との交流をより積極的に行い、都市と農村が支えあう関係構築を目指す



それらの地域の中には、地域資源の活用や、第一次産業の経済的自立、都市住民との交流などを積極的に図り、地域の中からの内発的発展を進めている地域が数多くあります。CSO ネットワークでは 2013 年に「地域の力フォーラム」という委員会を立ち上げ、この委員会を中心に、持続可能な地域づくりに取り組む地域を訪ね、先進的な地域づくりを学んできました。

代表例として、福島県二本松市東和地区の NPO 法人 ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会（以下、ゆうきの里東和）では、二本松市から指定管理を受けた道の駅を拠点にしながら、地域資源を生かした新しい産業づくり、新規就農者の受け入れ、グリーンツーリズムなどに積極的に取り組んでいます。東日本大震災後は、この地域も原発事故により大きな影響を受けましたが、行政に先駆けて放射線検出器を導入し線量マップを作るなど、いち早く地域の活力を取り戻し、福島を応援する都市市民との交流事業にもより活発に取り組む、2015 年 1 月には第 5 回「地域再生大賞」の準大賞を受賞しました。

CSO ネットワークでは、この東和地区に代表されるような先進的な地域づくりの取り組みを、シンポジウムや小冊子の発行などにより広く発信してきました。昨年 10 月にトルコのイスタンブールで開催された「IFOAM 有機世界会議」では、原発事故後の福島の有機農業による取り組みを世界に発信するお手伝いもさせていただきました。地方の問題や地方と都市の関係は、今や日本だけでなく世界中が共有する課題でもあり、小冊子の翻訳など、英語での発信にも力を入れています。



2014 年 10 月「IFOAM 有機世界会議」にて、原発事故後の福島の有機農業による取り組みを発表

現在は先進的な地域づくりのモデル化を目指し、先進地域に共通する要素を「地域の力」と呼び、「地域の力」の指標化にチャレンジしています。持続可能な地域づくりを目指す方々に、この「地域の力」の診断指標を地域の豊かさの「ものさし」として利用していただくことで、新たな気づきや取り組みの検討につなげていただくことが目標です。



地域づくりの先進地域を訪問し、その取り組みについてまとめた小冊子を発行

市民社会組織と自治体との連携

市民社会組織と自治体との連携は、持続可能な地域づくりを進める先進地域においてもほぼ例外なく取り込まれており、「地域の力」の重要な指標と位置付けることができます。今後は、地域の方々に「地域の力」の診断指標を利用していただく中で、市民社会組織と自治体の連携促進のお手伝いもしていければと思っています。

また、社会的責任（SR）の推進という点からは、自治体による SR の先進的な取り組みを、NN ネットを通じて紹介し、NPO/NGO が自治体の取り組みから学び交流する機会を提供してきました。埼玉県さいたま市の CSR 施策による CSR コミュニティ作りや、東京都国分寺市の社会的責任に基づいた公共調達条例に関する取り組みは、自治体による SR を軸とした公正な社会づくりであり、今後もこのような取り組みが広がっていくために、調査・研究や情報発信、ネットワークづくりなどに微力ながら力を尽くしていきたいと思っています。



一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5 階

TEL: 03-3202-8188 FAX: 03-6233-9560

E mail: office@csonj.org URL: <http://www.csonj.org>